

## 事業協同組合ヒューマンサポート



### 会社概要

事業内容 外国人技能実習生事業  
 設立 平成19年6月1日  
 代表者 代表理事 小牟田 浩  
 組合員数 40社  
 従業員数 7名



事業協同組合ヒューマンサポート  
 代表理事 小牟田浩さん



▲26期生となる研修生が町長を表敬訪問しました。



▲事前研修風景  
 日本語や日本のマナーなど約1ヶ月間学びます。



▲農場での実践実習風景

事業協同組合ヒューマンサポートでは、農業分野を中心に外国から青年労働者の受け入れを行なっています。  
 現在は、中国の送り出し機関と連携しており、企業希望人数を現地で面接を行い、年間100人程度の研修生を受け入れているそうです。  
 同協同組合では、研修生が習得した『技術・技能・知識』を母国に持ち帰って活用することにより開発途上国の農業の振興や社会経済発展の担い手となる『人づくり』に協力することを目的としています。  
 研修期間は、3年間で、入国後約1ヶ月間事前研修を行いません。

事前研修では、日本語や日本の習慣、文化などについて学びます。  
 11月26日に、26期生となる研修生が町長を表敬訪問しました。  
 研修生は、出国前に送り出し機関で6ヶ月の日本語研修を受けており、とてもきれいな日本語で自己紹介や大崎の印象などを話してくれました。  
 研修生の平均年齢は20代前半と若く、「日本の技術を習得して、中国の農業を発展させたい」「帰国した際に親孝行したい」など様々な思いを持って訪れていました。  
 この研修生達も事前研修終了後、農業や食品加工業などの組合員の企業へ配属され実践実習

を得て技術を習得します。  
 受け入れた企業からは、「研修生はとにかくまじめで一生懸命です。研修生の姿は、社内の職員にやる気を引き起こし、結果的に作業時間の短縮や、社員の仕事に対する意識の変化などにつながりました。」と多くの喜びの声が届いているそうです。  
 小牟田浩理事長は、「外国人研修受け入れ事業は、発展途上国の青年労働者に技術を移転することによる国際貢献を目的としています。その大きな効果として研修生を受け入れた企業の活性化を期待するとともに、本町の農業が発展することを願っています。」と話されました。